

記者発表資料

平成21年 2月 6日
国土交通省大臣官房電気通信室
総合政策局建設施工企画課
河川局砂防部砂防計画課
保全課

「大規模な河道閉塞（天然ダム）の危機管理に関する検討委員会」（第3回）の開催について

国土交通省では、日本国内において大規模な河道閉塞（天然ダム）が複数形成される事態に備え、危機管理を行うために必要な事項を検討し、提言を得ることを目的として、学識者・専門家等からなる「大規模な河道閉塞（天然ダム）の危機管理に関する検討委員会」を設置し、去る10月29日に第1回検討委員会を、11月4日に第2回検討委員会を開催しました。これらの検討事項を受けて提言をまとめるべく第3回委員会を下記のとおり開催することとしましたのでお知らせします。

記

- 日時
平成21年2月10日（火） 14:30～16:30
- 場所
合同庁舎第7号館9階904号会議室（東京都千代田区霞が関3丁目2-1）
- 委員会の趣旨、メンバー
別紙のとおり
- その他
本委員会は傍聴可です（座席に限りがありますので、事前に下記問い合わせ先綱川までご連絡いただきますようお願いいたします）。なお、カメラ撮影については冒頭のみに限ります。
また、委員会終了後、資料をホームページ（<http://www.mlit.go.jp/river/sabo/index.html>）で公開します。

問 い 合 わ せ 先

(総括・工事関係)

国土交通省河川局砂防部保全課課長補佐 綱川浩章

TEL 03-5253-8111 (内線36242)

(電気通信関係)

大臣官房技術調査課電気通信室課長補佐 芦屋秀幸

(内線22374)

(施工機械関係)

総合政策局建設施工企画課課長補佐 新田恭士

(内線24912)

(調査関係)

河川局砂防部砂防計画課課長補佐 佐藤保之

(内線36142)

大規模な河道閉塞(天然ダム)の危機管理に関する検討委員会 設立趣意書

平成 20 年岩手・宮城内陸地震では、栗駒山東南麓を中心として河道閉塞(天然ダム)が 15 箇所発生した。国土交通省は岩手・宮城両県知事と岩手県一関市長及び宮城県栗原市長の要請を受け、それまで直轄砂防事業を実施していない区域において直轄砂防災害関連緊急事業による対策を実施したところである。

また、平成 16 年の新潟県中越地震における旧山古志村の芋川流域など、国内ではこれまで数多くの大規模な河道閉塞(天然ダム)が形成されており、これらの中には決壊により地域に壊滅的な被害を生じた例も少なくない。

こうした状況に鑑み、今後日本国内において大規模な河道閉塞(天然ダム)が複数形成される事態に備え、危機管理を行うために必要な事項を検討し、提言を得ることを目的として、学識者・専門家等からなる検討委員会を設置するものである。

大規模な河道閉塞(天然ダム)の危機管理に関する検討委員会
委員等名簿

赤木伸弘 (社)建設電気技術協会 専務理事

石川芳治 東京農工大学大学院 環境資源共生科学部門 教授

坂口哲夫 (財)砂防フロンティア整備推進機構 総括研究員

志方俊之 帝京大学法学部教授(東京都参与)

茶山和博 建設無人化施工協会 技術顧問

水山高久 京都大学大学院 農学研究科 教授

【事務局】

国土交通省	大臣官房	技術調査課電気通信室
	総合政策局	建設施工企画課
	河川局 砂防部	砂防計画課・保全課